

調査レポート

- 道内経済の動き
- 道内景気の現状と先行きについて
- 経営課題の解決に向けて

2011
9

No.182



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
特別調査：道内景気の現状と先行きについて.....	4
経営のポイント：新たなビジネスモデルの構築がカギ —企業の生の声—.....	10
経営のアドバイス：経営課題の解決に向けて.....	13
主要経済指標.....	17



道内経済の動き

道内景気は東日本大震災以降、観光客の大幅な減少や個人消費の低迷により低調に推移しているが、持ち直しの動きもみられる。需要面をみると、住宅投資は持ち直している。輸出はアジアやアメリカ向けが減少している。公共投資は、国や地方公共団体の予算の制約により減少している。

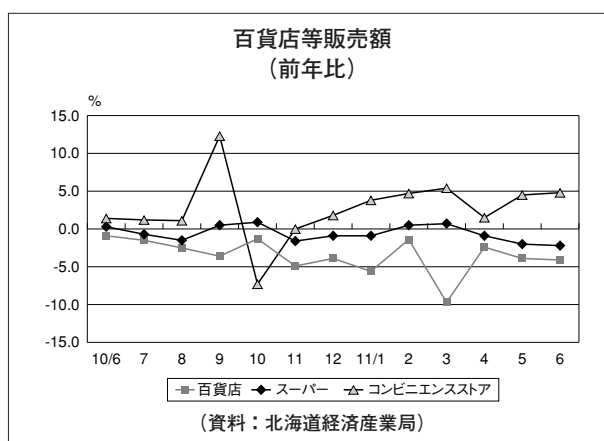
生産活動は、代替生産が概ね一巡し横ばい圏内で推移している。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善している。企業倒産は、件数は前年を下回ったが、負債総額は大型倒産の発生により増加している。

①個人消費～弱い動き

6月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲2.6%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲4.1%）は、主力の衣料品のほかすべての品目が前年を下回った。スーパー（同▲2.2%）は、主力の飲食料品のほかすべての品目が前年を下回った。

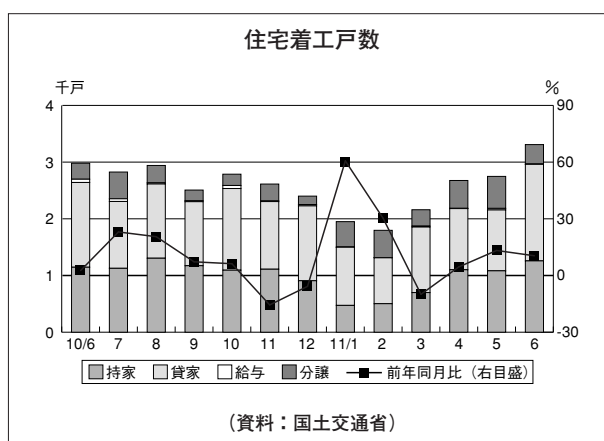
コンビニエンスストア（前年比+4.8%）は7ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～3ヶ月連続の増加

6月の新設住宅着工戸数は、3,309戸（前年比+11.0%）と3ヶ月連続して前年を上回った。利用関係別では、持家（同+9.8%）、貸家（同+13.9%）、分譲（同+22.0%）いずれも前年を上回った。

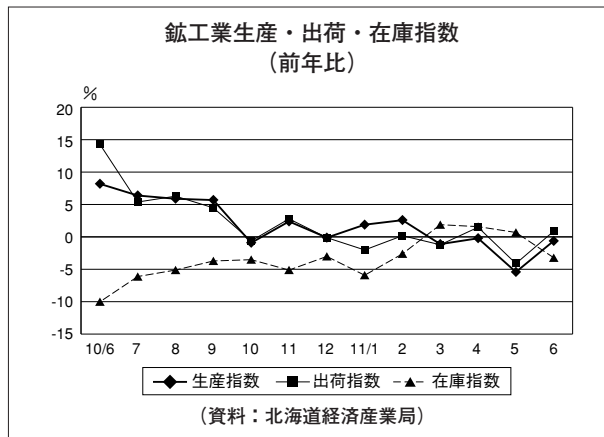
平成23年上期（1～6月）では、14,640戸（前年同期比+13.4%）と前年を上回って推移している。利用関係別では、貸家（同▲2.7%）は前年を下回ったが、持家（同+14.8%）、分譲（同+109.3%）は前年を上回った。



③鉱工業生産～生産は4ヶ月連続の低下

6月の鉱工業生産指数は、前月比は+6.5%と2ヶ月ぶりに上昇したが、前年比は▲0.6%と4ヶ月連続して低下した。

業種別では、前年に比べパルプ・紙・紙加工品工業や金属製品工業、鉄鋼業などが上昇し、電気機械工業や印刷業、化学工業などは低下した。

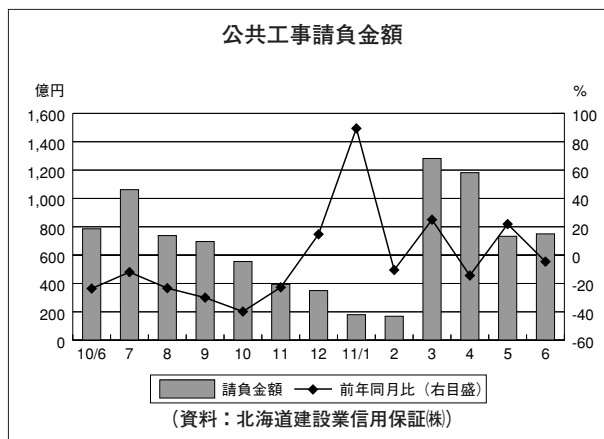


④公共投資～2ヶ月ぶりに減少

6月の公共工事請負金額は、750億円（前年比▲4.6%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

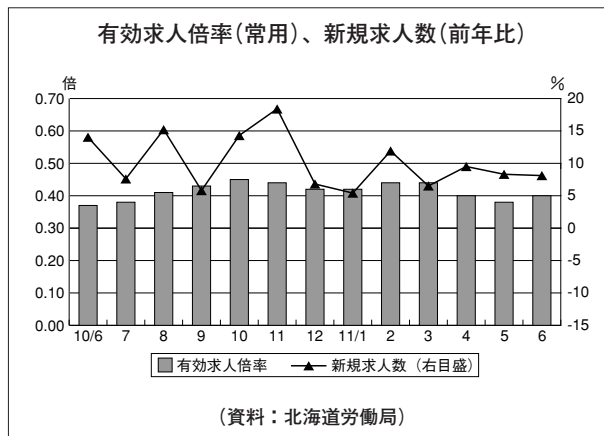
発注者別では、道（前年比+3.2%）は前年を上回ったが、国（同▲26.2%）、市町村（同▲5.8%）は前年を下回った。

平成23年上期（1～6月）では、請負金額4,296億円（前年同期比+5.4%）と前年を上回っている。



⑤雇用情勢～持ち直している

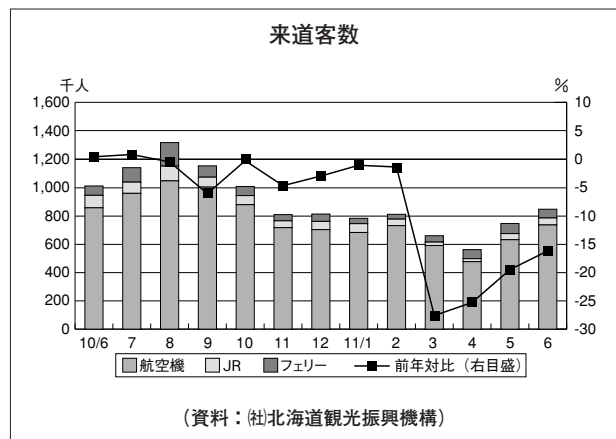
6月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.40倍となり、前月比では0.02ポイント、前年比では0.03ポイントそれぞれ上昇した。新規求人数は、前年比8.1%の増加となり17ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、卸小売業（前年比+19.2%）や製造業（同+25.6%）、宿泊業、飲食サービス業（同+19.1%）などが増加した。



⑥来道客数～11ヶ月連続で前年を下回る

6月の来道客数は、847千人（前年比▲16.2%）と11ヶ月連続で前年を下回った。東日本大震災により、道外や海外からの観光客が大幅に減少したが、マイナス幅は縮小傾向にある。

平成23年上期（1～6月）では、4,404千人（前年同期比▲15.5%）と前年を下回った。

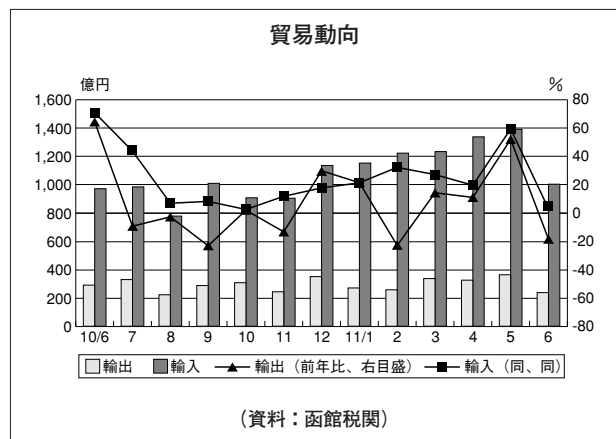


⑦貿易動向～輸出は4ヶ月ぶりに減少

6月の道内貿易額は、輸出が前年比18.3%減の237億円、輸入が同3.2%増の1,002億円となった。

輸出は、鉄鋼や船舶、石油製品などが増加したが、一般機械や自動車の部分品、魚介類及び同調製品などが減少して4ヶ月ぶりに前年を下回った。

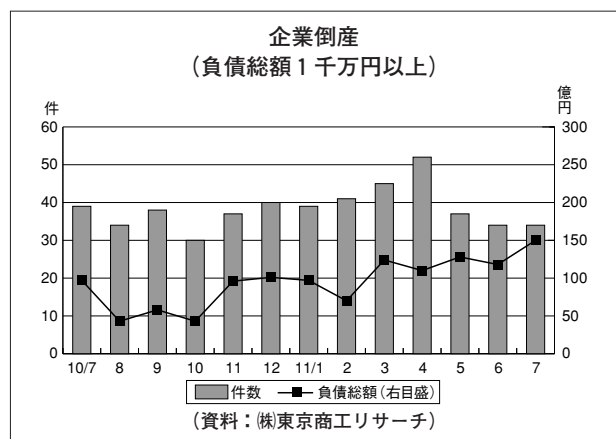
輸入は、原油・粗油が7ヶ月ぶりに減少したが、魚介類及び同調製品や石炭、とうもろこしなどが増加して18ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向～件数は7ヶ月ぶりに減少

7月の企業倒産は、件数は34件（前年比▲12.8%）、負債総額は150億円（同+54.4%）となった。件数は7ヶ月ぶりに前年を下回り、負債総額は2ヶ月連続で前年を上回った。

業種別では、建設業9件、製造業6件、卸売業5件などとなった。



景況感は3年ぶりに後退

道内景気の現状と先行きについて

1. 道内景気の現状判断

前年同時期に比べ、景気判断DI(△58)は37ポイントの低下となった。素材価格の上昇や東日本大震災の発生などにより、景況感は3年ぶりに後退した。

2. 道内景気の回復時期

道内景気が回復する時期は、「今年中」とみる企業(25%)は2割台半ばにとどまった。「来年中」(42%)、「再来年以降」(33%)とみる企業があわせて7割台半ばとなり、景気の先行き見通しには慎重感が強い。

3. 懸念材料と対応策(複数回答)

景気先行きの懸念材料は「国内景気の動向」(68%)、「個人消費の動向」、「原発事故の影響」(ともに63%)の順となった。経営上の対応策としては、「経費削減」(79%)を挙げる企業が突出した。

4. 雇用の現状と方針

雇用人員判断DI(プラス6、「過剰企業」－「不足企業」)は前年同水準となった。また、雇用方針DIはマイナス2(「増員する企業」－「減員する企業」)となり、やや人員抑制基調にある。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

道内景気の現状と先行きについて

■ 判断時点

平成23年7月上旬

■ 本文中の略称

景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する企業の割合」－「従業員を減員する企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	466	100.0%	
札幌市	195	41.9	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	103	22.1	
道 南	37	7.9	渡島・檜山の各地域
道 北	66	14.2	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	65	13.9	釧路・十勝・根室・網走の各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	681	466	68.4%
製 造 業	172	118	68.6
食 料 品	55	35	63.6
木 材 ・ 木 製 品	28	22	78.6
鉄鋼・金属製品・機械	46	36	78.3
そ の 他 の 製 造 業	43	25	58.1
非 製 造 業	509	348	68.4
建 設 業	143	103	72.0
卸 売 業	89	62	69.7
小 売 業	104	70	67.3
運 輸 業	52	35	67.3
ホ テ ル ・ 旅 館 業	28	21	75.0
その他の非製造業	93	57	61.3

1 道内景気の現状と先行きについて

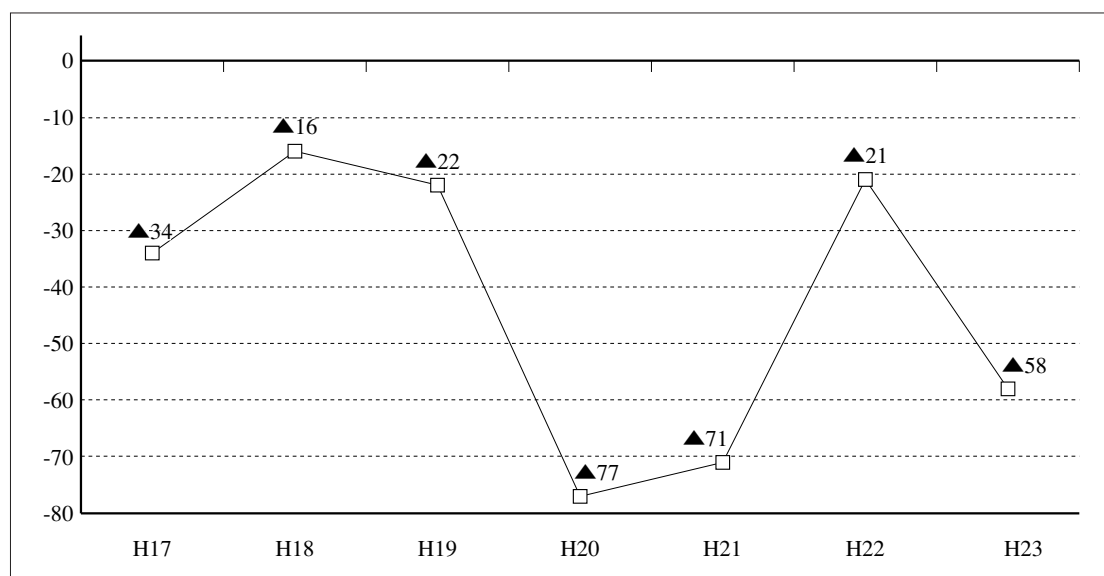
	要 点
(1)現状判断	「悪化している」とみる企業（60％）が6割。DI（△58）は前年より37ポイント低下
(2)回復時期	「来年中」および「再来年中」とみる企業があわせて7割台半ば

〈図表1〉 道内景気の現状

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)回復している	2	2	3	—	3	—	2	2	—	3	—	—	4
（急速に回復）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（緩やかに回復）	(2)	(2)	(3)	(—)	(3)	(—)	(2)	(2)	(—)	(3)	(—)	(—)	(4)
(B)横ばい状態	38	41	46	50	40	28	37	46	32	32	34	43	35
(C)悪化している	60	57	51	50	57	72	61	52	68	65	66	57	61
（緩やかに悪化）	(46)	(45)	(37)	(41)	(49)	(56)	(46)	(40)	(49)	(56)	(40)	(29)	(50)
（急速に悪化）	(14)	(12)	(14)	(9)	(8)	(16)	(15)	(12)	(19)	(9)	(26)	(28)	(11)
景気判断DI(A)－(C)	△58	△55	△48	△50	△54	△72	△59	△50	△68	△62	△66	△57	△57
前年同時期 景気判断DI	△21	△11	△15	△12	△5	△7	△24	△44	△18	△17	△11	△15	△15

〈図表2〉 景気判断DIの推移



〈図表 3〉道内景気の回復時期

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)平成23年	25	33	42	45	26	17	23	19	22	26	31	34	16
(6 月以前)	(2)	(2)	(3)	(－)	(3)	(－)	(2)	(2)	(－)	(3)	(－)	(－)	(4)
(7 ～ 9 月)	(5)	(6)	(12)	(5)	(－)	(4)	(5)	(4)	(2)	(2)	(9)	(10)	(6)
(10～12月)	(18)	(25)	(27)	(40)	(23)	(13)	(16)	(13)	(20)	(21)	(22)	(24)	(6)
(B)平成24年	42	42	24	30	56	58	41	36	47	44	35	52	43
(1 ～ 3 月)	(7)	(7)	(3)	(5)	(9)	(12)	(6)	(10)	(4)	(6)	(3)	(9)	(6)
(4 ～ 6 月)	(24)	(27)	(9)	(25)	(35)	(42)	(23)	(15)	(26)	(28)	(22)	(19)	(29)
(7 ～ 9 月)	(10)	(7)	(12)	(－)	(12)	(－)	(10)	(7)	(17)	(8)	(10)	(24)	(8)
(10～12月)	(1)	(1)	(－)	(－)	(－)	(4)	(2)	(4)	(－)	(2)	(－)	(－)	(－)
(C)平成25年 1 月以降	33	25	34	25	18	25	36	45	31	30	34	14	41

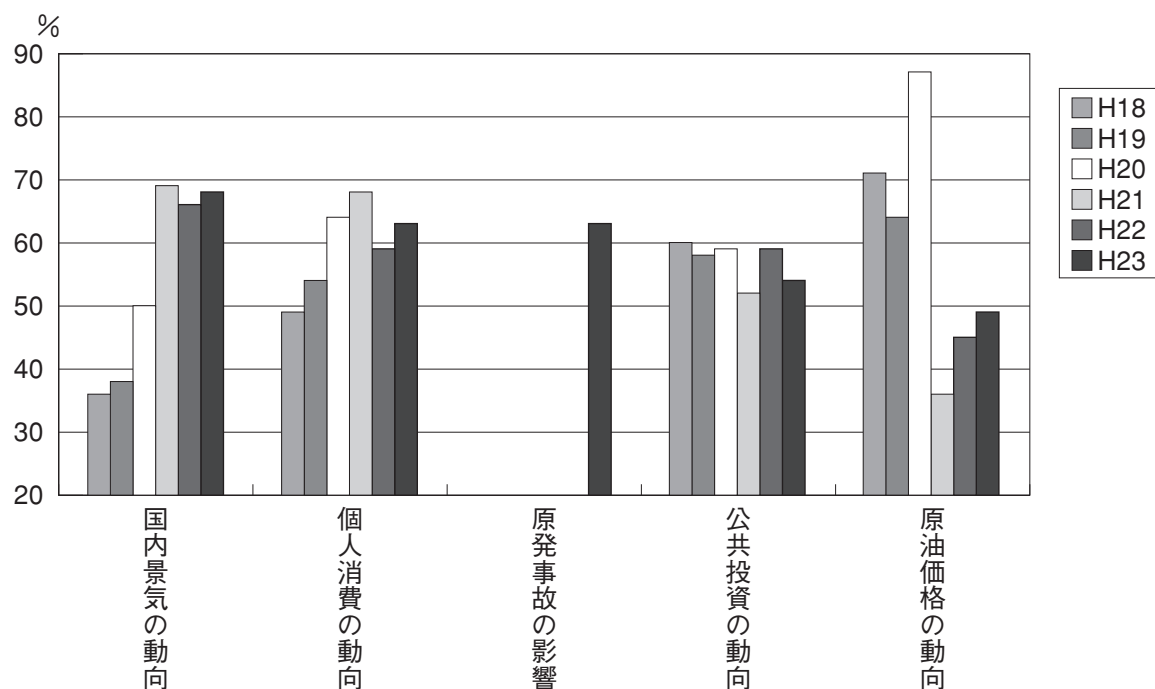
② 景気先行きの懸念材料

〈図表 4〉景気先行きの懸念材料（上位 5 項目）の要点

(項 目)	前年比	要 点
(1)国内景気の動向 (68%)	+ 2	全業種でウエイト大。運輸業 (80%)、食料品製造業 (74%) で高率
(2)個人消費の動向 (63%)	+ 4	食料品製造業 (77%)、小売業 (75%) など第 1 位
(3)原発事故の影響 (63%) ※	－	全業種で 5 割を超える。特にホテル・旅館業 (76%) で高率
(4)公共投資の動向 (54%)	△ 5	製造業は全業種で低下。建設業 (77%) では第 1 位
(5)原油価格の動向 (49%)	+ 4	食料品製造業 (74%) で 24ポイント上昇するなど、製造業 (55%) でウエイト高まる

※は前年調査項目なし

〈図表 5〉景気先行きの懸念材料 推移（上位 5 項目）



〈図表 6〉 景気先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)国内景気の動向	① 68 (66)	① 69 (64)	② 74 (73)	55 (48)	① 72 (65)	② 68 (64)	① 68 (66)	② 69 (74)	① 67 (67)	② 62 (54)	① 80 (67)	③ 62 (68)	① 69 (64)
(2)個人消費の動向	② 63 (59)	② 64 (55)	① 77 (83)	③ 64 (30)	36 (35)	① 88 (61)	③ 62 (60)	55 (38)	① 67 (65)	① 75 (85)	③ 57 (64)	① 76 (68)	③ 50 (64)
(3)原発事故の影響※	② 63	③ 63	④ 69	② 68	③ 50	② 68	② 63	③ 65	③ 61	③ 59	54	① 76	② 65
(4)公共投資の動向	④ 54 (59)	⑤ 50 (57)	23 (33)	59 (61)	② 69 (79)	52 (57)	④ 55 (60)	① 77 (77)	51 (53)	44 (42)	54 (61)	19 (42)	46 (66)
(5)原油価格の動向	⑤ 49 (45)	④ 55 (40)	② 74 (50)	27 (39)	44 (32)	② 68 (39)	⑤ 47 (47)	39 (39)	44 (42)	48 (49)	① 80 (75)	38 (53)	46 (43)
(6)低価格化の強まり	27 (38)	23 (35)	40 (48)	9 (30)	14 (21)	24 (39)	28 (39)	32 (42)	30 (38)	23 (40)	17 (28)	43 (63)	24 (32)
(7)雇用の動向	23 (29)	30 (31)	29 (38)	41 (26)	17 (27)	40 (32)	21 (28)	18 (17)	21 (32)	25 (34)	14 (17)	14 (47)	28 (39)
(8)住宅投資の動向	22 (27)	26 (26)	— (5)	① 77 (70)	22 (24)	24 (25)	20 (27)	31 (32)	23 (28)	19 (29)	11 (19)	5 (11)	7 (27)
(9)政局の動向	21 (31)	18 (28)	11 (38)	27 (22)	14 (21)	24 (29)	22 (33)	26 (36)	26 (37)	17 (26)	14 (25)	24 (26)	19 (38)
(10)物価の動向	20 (15)	23	31	14	8	40	19 (16)	20	18	25	14	10	15
(11)設備投資の動向	18 (25)	20	9	9	39	20	18 (26)	33	18	7	14	10	7
(12)金融機関の融資姿勢	18 (20)	21	23	18	25	16	17 (20)	21	21	9	14	24	15
(13)TPP（環太平洋経済連携協定）の動向※	17	20	29	9	14	24	16	12	23	12	23	19	15
(14)中国経済の動向	15 (27)	17	17	18	14	20	15 (25)	15	16	17	11	5	15
(15)為替の動向	14 (13)	20	31	14	11	24	12 (11)	12	18	16	6	10	6
(16)株価の動向	10 (16)	13	14	14	8	16	9 (17)	13	5	10	—	10	9
(17)アメリカ経済の動向	10 (20)	9	9	9	8	12	10 (20)	12	15	7	3	10	7
(18)金利の動向	6 (11)	9	6	—	11	16	5 (12)	10	2	4	—	5	6

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年同時期調査、※は前年調査項目なし

③ 経営上の対応策

〈図表 7〉 経営上の対応策（上位 5 項目）の要点

（項 目）	前年比	要 点
(1)経費節減（79%）	+ 3	全業種で第 1 位。特に運輸業（91%）、ホテル・旅館業（90%）で高率
(2)仕入・販売先の見直し（31%）	△ 3	卸売業（45%）、小売業（41%）で比較的高率
(3)生産・営業体制の拡大（23%）	△ 4	食料品製造業（34%）、木材・木製品製造業（33%）でウエイト大
(4)賃金抑制（23%）	+ 1	食料品製造業（23%）で13ポイント上昇
(5)設備投資の抑制・先送り（19%）	± 0	ホテル・旅館業（35%）で 3 割台半ば

〈図表 8〉 経営上の対応策

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)経費節減	① 79 (76)	① 76 (71)	① 83 (65)	① 71 (65)	① 77 (79)	① 68 (76)	① 79 (78)	① 77 (78)	① 73 (78)	① 78 (74)	① 91 (73)	① 90 (95)	① 82 (80)
(2)仕入・販売先の見直し	② 31 (34)	② 28 (27)	③ 31 (25)	24 (30)	② 26 (18)	② 28 (41)	② 32 (36)	27 (36)	② 45 (49)	② 41 (43)	③ 27 (11)	③ 30 (47)	22 (26)
(3)生産・営業体制の拡大	③ 23 (27)	③ 24 (30)	② 34 (38)	② 33 (22)	11 (36)	20 (21)	③ 23 (25)	② 29 (27)	③ 24 (20)	15 (20)	24 (27)	— (11)	③ 28 (36)
(4)賃金抑制	③ 23 (22)	22 (19)	23 (10)	③ 29 (22)	17 (27)	④ 24 (17)	③ 23 (23)	③ 28 (31)	21 (15)	③ 24 (15)	21 (24)	③ 30 (26)	17 (22)
(5)設備投資の抑制・先送り	⑤ 19 (19)	21 (16)	17 (13)	24 (17)	17 (21)	② 28 (10)	19 (20)	22 (17)	13 (20)	15 (17)	21 (41)	② 35 (32)	17 (11)
(6)不採算部門の縮小・廃止	18 (18)	13 (19)	9 (25)	19 (17)	9 (9)	20 (21)	19 (17)	15 (10)	19 (19)	21 (26)	② 32 (22)	10 (26)	20 (15)
(7)人員削減	15 (16)	16 (17)	3 (3)	24 (22)	③ 20 (21)	20 (28)	15 (16)	15 (23)	13 (12)	13 (11)	3 (16)	③ 30 (21)	19 (11)
(8)新規事業への参入	14 (14)	11 (15)	3 (13)	5 (17)	17 (15)	20 (21)	15 (13)	12 (11)	11 (12)	16 (12)	3 (8)	10 (11)	② 32 (24)
(9)他社との連携	13 (12)	11 (10)	9 (10)	14 (4)	9 (9)	16 (17)	13 (12)	17 (12)	8 (12)	7 (6)	18 (22)	— (—)	20 (18)
(10)設備投資の実施	9 (11)	11 (14)	17 (18)	10 (4)	11 (21)	4 (10)	8 (9)	7 (3)	8 (12)	9 (11)	9 (8)	5 (11)	11 (16)
(11)人員増強	8 (8)	7 (8)	9 (15)	10 (—)	6 (6)	4 (7)	8 (9)	11 (9)	7 (9)	6 (6)	6 (8)	— (—)	9 (15)
(12)生産・営業体制の縮小	6 (8)	9 (10)	9 (3)	— (22)	6 (6)	20 (14)	6 (8)	9 (13)	3 (3)	3 (2)	3 (11)	10 (5)	6 (9)
(13)特に対応策をとっていない	3 (2)	2 (2)	3 (5)	— (4)	3 (—)	— (—)	4 (1)	4 (1)	7 (5)	2 (—)	— (—)	10 (—)	4 (—)
(14)その他	2 (3)	4 (1)	— (—)	5 (—)	6 (3)	8 (—)	2 (3)	1 (1)	2 (—)	2 (9)	3 (3)	— (—)	2 (6)

○内数字は業種内の順位、() 内は前年同時期調査

④ 23年度の設備投資について

〈図表 9-1〉設備投資について～実施企業（32%）は前年より1ポイント上昇
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
実施する（実施した）	32	32	40	27	25	36	32	17	23	29	59	33	55
実施しない	38	36	26	50	44	24	39	54	51	28	9	43	30
現在のところ、未定	30	32	34	23	31	40	29	29	26	43	32	24	15
前年同時期実施企業	31	34	45	13	27	41	30	16	27	35	49	37	44

〈図表 9-2〉設備投資増減見通し（実施企業32%、145社）～「増額する」企業は37%
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
前年度に比べ増額する	37	33	43	50	10	33	39	26	36	57	30	50	38
同規模とする	37	46	50	33	50	45	34	42	28	24	40	25	38
減額する	26	21	7	17	40	22	27	32	36	19	30	25	24

⑤ 雇用について

〈図表10-1〉雇用の現状～非製造業（+8）で過剰感が強い
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)多い	17	14	9	9	14	28	18	20	21	13	6	19	22
(B)適正	72	75	80	86	64	72	72	66	74	80	82	71	65
(C)不足	11	11	11	5	22	—	10	14	5	7	12	10	13
雇用人員判断DI(A)－(C)	6	3	△2	4	△8	28	8	6	16	6	△6	9	9
前年同時期DI	6	12	△2	13	3	38	5	6	6	13	△6	△21	6

〈図表10-2〉今後1年間の従業員の増減見通し～ホテル・旅館業（△28）などで人員抑制の動き
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)増加する	13	16	9	23	22	13	11	16	11	10	9	5	9
(B)変わらない	72	70	80	54	67	74	73	65	76	81	79	62	75
(C)減少する	15	14	11	23	11	13	16	19	13	9	12	33	16
雇用方針DI(A)－(C)	△2	2	△2	0	11	0	△5	△3	△2	1	△3	△28	△7
前年同時期DI	△1	△2	13	△13	△9	△3	△1	△8	△2	8	△9	△6	5

新たなビジネスモデルの構築がカギ

〈企業の生の声〉

道内企業の景況感は、震災や原発事故の影響などから3年ぶりに後退しました。今後は素材価格の上昇なども懸念され、道内景気の回復時期については大半の企業が慎重な見方をしています。このような中、一部の企業からは、設備投資や人員増強により新しいビジネスモデルを構築し、激変する経営環境を乗り切りたい、という前向きな声も聞かれました。

以下に企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

I. 道内景気の現状と先行きについて

＜製菓業＞

原油価格が上昇すると原材料や包材も値上がりし、企業努力では吸収しきれない。また、原発事故が収束しなければ、観光客の動向に多大な影響が出るうえ、普段の消費行動も控えめになる。

＜製材業＞

原発事故は、影響が出る範囲も期間も予想できない。設備投資を控え、企業間信用を縮小させながら、不測の事態に備える。

＜金属加工業＞

今春は大手企業が好決算だったため、設備投資等が期待されていたが、震災発生により不透明になってしまった。

＜機械製造業＞

円高が進むと、東南アジアや中国等への輸出（大型プラント事業関連）に影響が出る。

＜鑄造品製造業＞

中国から原材料を輸入しているが、今後、レアアースのように輸出規制や関税の引き上げがあったとしても、すぐに製品価格に上乗せできない。

＜金属部品製造業＞

震災の影響で資材不足による工事遅延が生じ、資金繰りの悪化が懸念される。

＜建設業＞

原発事故が収まらないことには、景気動向も定まらない。しかし、復興関連の仕事も発生しているため、当社にとっては明るい材料である。

＜建設業＞

TPPへの加入により外国の安価な資材が流通すれば、低価格競争に拍車がかかり、中小企業の経営は一層厳しくなる。

＜建設業＞

原発事故による風評被害の影響が大きい。東南アジアやオーストラリアなど、海外からの投資の早期回復が望まれる。

＜靴卸売業＞

生産地である中国のインフレにより、円高にも関わらず仕入れ価格が上昇してきた。また、中国国内の電力不足も顕在化しており、これから生産が始まる秋冬商品の納期遅れが懸念される。

<電設資材卸売業>

後継者のなり手がなく、やむを得ず廃業する同業者が目立ってきた。

<観光ホテル>

今後、消費税や電気料金の上昇が予想されるが、そうなれば消費は冷え込み、先行きは暗い。売上が下がっても利益が出せる企業体質にしなければならない。

<建設コンサルタント>

公共工事の内容が、新規から保守・更新へとシフトしてきている。入札制度も指名競争入札から公募型入札へと移行が加速し、低価格化が懸念される。現在の国家財政からすると、今後もこの流れはしばらく続く。

Ⅱ. 経営上の対応策、設備投資、雇用について

<製菓業>

必要な人材は積極的に採用すると同時に、現従業員の配置転換も行い、社内を活性化させる。

<乳製品製造業>

グループ会社全体での人員のやりくりや作業手順の見直し等により、時間外労働は大幅に減少した。

<水産加工業>

力仕事が多いため男性従業員が欲しいが、長続きしない。女性のパート従業員の方が頼りになる。

<水産加工業>

若年層の従業員不足にいつも悩んでいる。中国人を雇用して対応しているが、いつまで日本にいるか分からない。

<建設業>

民間工事だけなら現在の人員で足りるが、公共工事は専任の技術者が必要となる。このため人件費が増加し、公共工事受注意欲の低下につながる。

<左官業>

冬期間は仕事が少ないため、雇用は過剰になる。しかし、ワーキングシェアや雇用安定助成金を活用し、雇用の維持に努める。

<住宅建築>

変化が激しい経営環境の中、絶えずビジネスモデルの再構築を行っているが、これに伴う従業員の能力開発に時間を取られることが多い。

<靴卸売業>

得意先からの厳しい品質管理の要求に応えるため、新たな検査機器を導入し、コストアップにつながった。

<事務機器販売>

設備投資を行って、商品提案用のオフィスを完成させた。今後は、カタログで説明するより、来店客に実際に観てもらって商品をプレゼンできるような環境を作る。

＜メガネ店＞

同業者が不採算店舗を縮小させている中、新たな設備投資には勇気がある。しかし、まだ店舗網が充足しているとは考えていないため、増加の余地はある。

＜米穀店＞

比較的高齢な方を従業員として採用したが、社会経験が豊富かつ順応性が高く、評価している。

＜観光ホテル＞

お客様の満足度を下げずに、経費を節約し利益を上げるためには、多能工型社員を育成しなければならない。職を求めている人は多いが、良い人材がなかなかいない。

＜都市ホテル＞

法律の改定が多すぎる。そのたびに施設の追加整備が必要になり、経営を圧迫している。

＜建設コンサルタント＞

大手との業務提携や、資格取得の促進による技術力強化などにより、過当競争とは一線を画した高付加価値サービスの提供を行う。

＜ソフトウェア開発＞

厳しい事業環境ではあるが、企業を大きくするためには雇用の維持拡大が必要である。

経営課題の解決に向けて

財団法人北海道中小企業総合支援センター

産業育成部 参事 吉岡 孝則
(北洋銀行より出向)

中小企業は常に様々な経営課題に直面しています。近年の北海道経済は、公共投資の減少、民間需要の回復の遅れ、個人消費の低迷や雇用状況の悪化など、厳しい状況が続いています。この状況に3月11日の震災による影響が加わり、景気の先行きに不透明感がより一層強くなることが懸念されています。しかしながら、周りの環境を嘆いていても道内経済が元気を取り戻すことはありません。まして、それぞれの企業業績が自然と回復することは期待できません。やはり、各々が業績回復に向けて自発的に行動を起こすよりないものと思われれます。

そこで、日々経営課題と向き合っている皆さまに、財団法人北海道中小企業総合支援センターの取り組みをご紹介します。各種取り組みの中から、中小企業の事業展開を後押しする「北海道中小企業応援ファンド事業」と、農林漁業者等の6次産業化への取り組みをサポートする「北海道6次産業化サポートセンター」を取り上げて説明します。皆さまが企業の成長戦略を考える時の参考にしていただけますと幸いです。

はじめに、個別事業の説明に入る前に「北海道中小企業総合支援センターとは何か？」から説明いたします。

1. 財団法人北海道中小企業総合支援センターとは

北海道中小企業総合支援センターは、北海道における産業支援機関の中心的な役割を担い、各機関との連携を図りながら国や北海道の中小企業施策の実施を通じて、中小企業が抱える様々な経営課題の解決に向けた支援・助言を行っています。加えて、中小企業支援法に基づく都道府県等中小企業支援センターに指定されている財団法人です。また、専門の相談員を配置した総合相談窓口では、ビジネスプランの作成や各種専門分野の相談に対するアドバイス、支援施策の紹介を行っています。

北海道中小企業総合支援センターは2つの局を構成する4部署から成り、各部の事業内容は次の通りです。

- 政策局 … ▶政策管理部 企画・調整、総務・経理、広報・情報管理、道内3支所の運営管理、地域企業情報発信事業、北大BS支援業務、道内中小企業経営環境実態分析調査委託事業
- ▶経営支援部 コーディネート全般、地域資源活用型ハンズオン支援事業、総合相談窓口、専門家派遣、高度化・財務診断、特別診断
- 振興局 … ▶産業育成部 中小企業競争力強化促進事業、北海道中小企業応援ファンド事業、研究開発・人材育成・マーケティング支援、地域資源活用型新産業創出・創業支援、産業クラスター形成促進支援
- ▶企業振興部 設備貸与（割賦・リース）、設備資金貸付、取引あっせん・商談会、ビジネスマッチング、下請かけこみ寺事業

次に、これら業務の中から北海道中小企業応援ファンド事業を例に新商品・新サービス開発への支援制度について説明します。

2. 北海道中小企業応援ファンド事業とは

北海道中小企業応援ファンドは、(独) 中小企業基盤整備機構、北海道、北洋銀行等の道内金融機関、及び、産業支援機関が資金を拠出して組成したファンドです。このファンドの運用益を活用して、道内における新たな産業の創出や事業化に向けた支援を目的として北海道中小企業総合支援センターがこのファンドの運営管理を行っています。

北海道中小企業応援ファンドにて公募する事業及び事業規模は次の通りです。次回募集は、平成23年9月1日から9月30日までを予定しています。

● 公募する事業及び事業規模

※ 対象者や諸条件などの詳細については、当センターホームページをご参照ください。

事業名		事業内容		助成条件
中小企業競争力強化促進事業	アドバイザー等招へい支援事業	新分野・新市場進出等を目指す食品工業の中小企業者等が、原価の引下げ、生産管理の合理化等を行うために行う専門コンサルタントの招へいに要する経費に対する助成 新たに加工組立型工業の事業者との取引の拡大を目指す加工組立型工業及び基盤技術産業の中小企業者等が、原価の引下げ、生産管理の合理化等を行うために行う専門コンサルタントの招へいに要する経費に対する助成		200万円以内 1 / 2 以内
	市場対応型製品開発支援事業	新分野・新市場進出等を目指した食品工業の中小企業者等が行う製品開発及びこれらに伴う市場調査等に要する経費に対する助成（市場調査等のみを行う場合を除く。） 新たに加工組立型工業の事業者との取引の拡大を目指す加工組立型工業及び基盤技術産業の中小企業者等が行う製品開発及びこれらに伴う市場調査等に要する経費に対する助成（市場調査等のみを行う場合を除く。）		500万円以内 （市場調査に要する経費は200万円以内） 2 / 3 以内 （市場調査に要する経費は1 / 2 以内）
地域資源活用型新産業創出支援事業	地域資源活用型事業化実現事業	地域資源を活用した新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化実現に向けた一連の取組に要する経費に対する助成		300万円以内 2 / 3 以内
	地域ブランド販路拡大支援事業	1次産業団体、商工団体等で構成される団体等（※1）が行う地域ブランド化に向けた戦略の策定から販路拡大の一連の取り組みに要する経費に対する助成		500万円以内 2 / 3 以内
加速的創業促進支援事業		道内に主たる事業所を設けて新規に事業を開始することに伴う新商品・新サービスの開発や販路開拓等の取組に要する経費に対する助成		100万円以内 2 / 3 以内
産業クラスター形成促進事業	事業シーズ可能性拡大支援事業	道内の産業支援機関と中小企業者による共同事業	地域における新事業展開等のアイデアをビジネスプラン段階にレベルアップするために必要な小規模な試作・開発やテスト事業等の試行に要する経費に対する助成	200万円以内 2 / 3 以内
	市場適応能力高度化促進支援事業		開発した商品やサービスの質の向上を図ることで市場適応能力を高めるなど、事業化を軌道に乗せるための一連の取組に要する経費に対する助成	300万円以内 2 / 3 以内
	ブランド化促進支援事業		道内で生産・供給される商品・サービスの改良、新商品・新サービスの開発から販路開拓、PR戦略の確立等の北海道ブランド化に向けた一連の取組に要する経費に対する助成	1000万円以内 2 / 3 以内

(※1) 1次産業団体、商工団体等で構成される団体等とは次のいずれかを指します。

(1)北海道産業団体協議会、(2)商工会、(3)商工会議所、(4)中小企業等協同組合、(5)漁業協同組合、漁業生産組合及び水産加工業協同組合、(6)農業協同組合及び農事組合法人、(7)森林組合及び生産森林組合、(8)地域ブランド化の推進や地域産品の販路拡大に係る取り組みを支援する事業を行う団体、機関

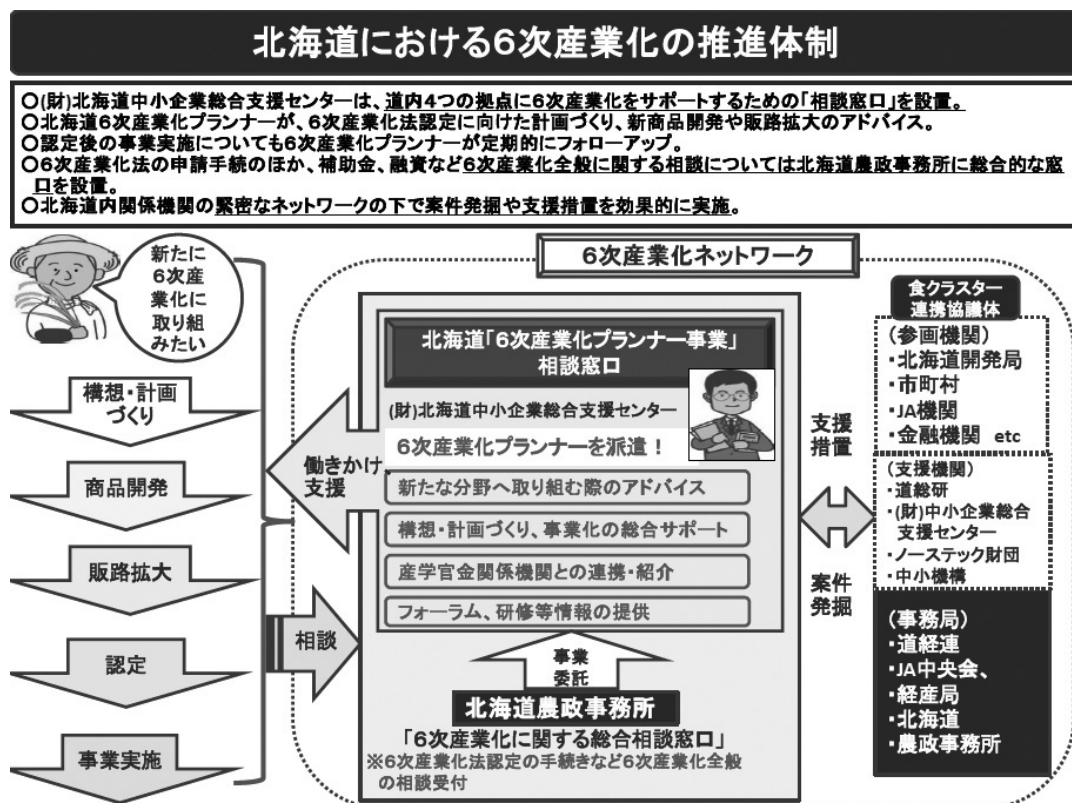
企業にとって新商品開発や新サービス開発は、様々な障害やリスクを伴います。これらのリスクを減らしながら、自社にとっての次なる成長の芽を育てるために、北海道中小企業応援ファンドの活用を考えてみては如何でしょうか。

例えば、ある企業は、「アドバイザー等招へい支援事業」を利用して外部コンサルタントを招き、社内の業務・環境改善に取り組んでいます。結果として、社内の意識改革が進むことで、取引先からの評価向上につながっています。他の企業では、「地域資源活用型事業化実現事業」を利用して、今まで活用しきれていなかった地元食材による新商品開発を行い、新たな販路拡大につなげています。

これらのように、社内に解決したい課題がある時、新たなアイデアを試したい時など、北海道中小企業応援ファンドがお役に立つ場面は色々あります。皆さまの経営課題の解決を助ける便利な選択肢です。

3. 北海道6次産業化サポートセンターとは

6次産業とは、農業や水産業など（第一次産業）が食品加工（第二次産業）・流通販売（第三次産業）にも業務展開している経営形態を指し、このような経営の多角化を6次産業化と呼んでいます。



ます。

北海道が食品産業の振興を重点施策に掲げる中で、6次産業化法が昨年施行され、農林漁業者等による加工・販売分野への進出をはじめとした様々な取り組みが行われています。

北海道中小企業総合支援センターは、農林水産省北海道農政事務所の委託を受けて、平成23年度「6次産業総合推進委託事業」を実施しています。

本事業を通じて、道内の農林漁業者等の6次産業化に向けた取り組みに対して、6次産業化プランナーやサポート人材（専門家）を派遣し、計画づくりや新商品開発・販路拡大等を総合的にサポートします。

北海道が他地域に比べて優位性を持つと言われる「食産業」を始めとした農林水産業を活気付けていくために前ページの図に示した推進体制により事業に取り組んでいます。

4. むすび

北海道経済の先行きは確かに厳しい状況です。しかしながら、北海道は「食」「観光」などのように他地域に比べて強みを持つと言われている分野があり、力強い産業が育つ可能性を秘めています。

一方で、中小企業が単独で新しいことに挑戦するには多大な努力を求められます。そんな時、当センターに相談してみても如何でしょうか。エベレストの単独登頂は困難でも、サポーターがいるとエベレストも意外と簡単に登れるかもしれません。

また、北海道中小企業総合支援センターと北洋銀行は、平成23年6月24日に連携協定を締結しました。この連携協定を通じて北海道中小企業総合支援センターの持つ総合的な経営相談・経営指導機能、北洋銀行が持つ幅広い顧客網、金融面に関するノウハウやツールなど、両者の強みを活かすべく連携・協力して参ります。

道内企業が抱える経営課題の解決、経営基盤の強化、新事業の創出などのサポートを今まで以上に強化し、北海道内の中小企業が元気になれるように皆さまと一緒に汗をかいて参ります。ぜひ、気軽に当センターに相談していただけますと幸いです。

その他の支援制度等について詳しくはホームページをご覧ください。

北海道中小企業総合支援センター <http://www.hsc.or.jp/>

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.1	△ 8.8	92.7	△ 5.6	87.1	△ 8.3	90.8	△ 11.4	89.5	△ 6.1
22年度	93.6	3.9	93.8	8.9	96.5	4.1	95.2	9.3	92.5	1.9	r 92.6	3.5
22年 4～6月	93.3	8.5	95.3	21.3	97.8	12.7	96.5	21.7	88.5	△ 10.0	96.9	1.2
7～9月	93.6	6.1	94.3	14.0	96.1	5.5	95.7	14.4	90.4	△ 3.7	97.3	3.5
10～12月	92.5	0.5	94.2	5.9	95.5	0.7	95.4	6.4	89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年 1～3月	95.4	1.1	92.3	△ 2.5	96.9	△ 1.0	93.6	△ 2.6	90.4	1.9	97.7	3.5
4～6月	p 91.4	△ 2.0	88.6	△ 6.8	p 97.2	△ 0.5	p 88.2	△ 8.3	p 85.7	△ 3.2	p100.8	4.0
22年 6月	93.5	8.2	94.3	16.6	99.5	14.3	96.0	17.6	88.5	△ 10.0	96.9	1.2
7月	93.4	6.4	94.6	14.6	95.9	5.4	96.0	14.7	89.1	△ 6.1	96.7	1.3
8月	93.1	5.9	94.5	15.5	96.5	6.3	95.7	15.8	89.7	△ 5.1	97.1	2.5
9月	94.4	5.7	93.7	12.1	95.9	4.5	95.5	12.9	90.4	△ 3.7	97.3	3.5
10月	90.6	△ 0.9	92.4	5.0	94.2	△ 0.6	93.2	4.4	89.4	△ 3.5	96.8	3.9
11月	93.7	2.4	93.9	7.0	96.4	2.8	95.9	8.7	89.2	△ 5.1	95.2	2.0
12月	93.3	△ 0.1	96.2	5.9	95.9	△ 0.1	97.1	5.9	89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年 1月	96.9	1.9	96.2	4.6	95.9	△ 2.0	96.3	3.2	87.6	△ 5.9	100.5	7.0
2月	97.4	2.6	97.9	2.9	98.8	0.2	99.5	3.6	88.4	△ 2.6	102.0	6.9
3月	91.9	△ 1.1	82.7	△ 13.1	96.1	△ 1.2	85.0	△ 12.1	90.4	1.9	97.7	3.5
4月	94.0	△ 0.2	84.0	△ 13.6	98.7	1.5	82.8	△ 16.1	90.8	1.6	98.2	3.3
5月	87.2	△ 5.4	r 89.2	△ 5.5	92.6	△ 4.1	87.2	△ 8.0	89.3	0.7	r103.7	7.7
6月	p 92.9	△ 0.6	p 92.7	△ 1.6	p100.4	0.9	p 94.6	△ 1.5	p 85.7	△ 3.2	p100.8	4.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,675	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,544	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,131	△ 5.1
22年度	935,299	△ 1.2	195,776	△ 2.0	220,233	△ 3.0	67,267	△ 3.1	715,067	△ 0.6	128,509	△ 1.4
22年 4～6月	218,614	△ 1.0	46,758	△ 3.5	52,288	△ 0.1	15,997	△ 3.8	166,326	△ 1.3	30,761	△ 3.4
7～9月	230,709	△ 1.1	48,470	△ 1.6	53,386	△ 2.5	16,114	△ 3.0	177,323	△ 0.6	32,356	△ 0.8
10～12月	257,118	△ 1.3	53,558	△ 0.5	61,736	△ 3.4	19,421	△ 0.6	195,382	△ 0.6	34,137	△ 0.5
23年 1～3月	228,857	△ 1.4	46,990	△ 2.6	52,823	△ 5.8	15,736	△ 5.5	176,035	△ 0.1	31,254	△ 1.0
4～6月	p 230,744	△ 2.1	p 47,463	△ 1.6	p 49,854	△ 3.5	p 15,727	△ 1.4	p 180,890	△ 1.7	p 31,737	△ 1.7
22年 6月	72,399	0.0	15,634	△ 3.1	17,273	△ 0.9	5,362	△ 5.7	55,126	0.3	10,272	△ 1.6
7月	80,296	△ 0.9	17,519	△ 1.3	20,242	△ 1.5	6,513	△ 1.4	60,054	△ 0.7	11,006	△ 1.2
8月	77,495	△ 1.7	15,853	△ 1.8	16,287	△ 2.5	4,743	△ 3.0	61,208	△ 1.5	11,110	△ 1.3
9月	72,918	△ 0.5	15,098	△ 1.7	16,857	△ 3.6	4,858	△ 5.0	56,061	0.5	10,240	0.1
10月	77,478	0.3	16,131	0.4	18,179	△ 1.3	5,556	0.6	59,300	0.9	10,575	0.3
11月	76,390	△ 2.5	16,634	0.1	18,043	△ 4.9	6,026	△ 0.4	58,348	△ 1.7	10,608	0.5
12月	103,250	△ 1.7	20,793	△ 1.7	25,515	△ 3.9	7,839	△ 1.5	77,735	△ 0.9	12,954	△ 1.8
23年 1月	78,948	△ 2.2	17,406	△ 0.7	19,057	△ 5.6	6,024	△ 1.1	59,891	△ 0.9	11,382	△ 0.4
2月	70,334	0.0	14,469	0.5	15,936	△ 1.4	4,710	0.6	54,398	0.5	9,759	0.4
3月	79,575	△ 2.0	15,115	△ 7.5	17,829	△ 9.7	5,002	△ 15.0	61,746	0.8	10,113	△ 3.0
4月	77,645	△ 1.3	15,657	△ 1.9	16,870	△ 2.4	5,148	△ 1.8	60,775	△ 0.9	10,509	△ 1.9
5月	r 76,881	△ 2.5	r 15,774	△ 2.5	16,488	△ 3.9	5,231	△ 2.6	60,393	△ 2.0	r 10,543	△ 2.4
6月	p 76,218	△ 2.6	p 16,033	△ 0.5	p 16,496	△ 4.1	p 5,348	0.1	p 59,722	△ 2.2	p 10,684	△ 0.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	99.5	△ 3.0	100.0	△ 1.6	92.80	11,090
22年度	447,951	1.6	82,657	1.5	99.6	0.1	99.6	△ 0.4	85.69	9,755
22年 4～6月	107,597	△ 1.2	19,833	△ 3.0	99.4	△ 0.4	99.7	△ 0.9	90.01	9,383
7～9月	123,404	4.7	22,400	4.2	99.2	△ 0.2	99.5	△ 0.8	85.86	9,369
10～12月	110,436	△ 1.8	20,402	△ 0.9	99.8	0.4	99.9	0.1	82.58	10,229
23年 1～3月	106,514	4.7	20,022	5.9	99.9	0.7	99.4	0.0	82.32	9,755
4～6月	114,081	3.6	21,242	4.9	100.5	1.1	99.9	0.3	81.70	9,816
22年 6月	37,438	1.4	6,692	△ 1.4	99.6	△ 0.1	99.7	△ 0.7	90.92	9,383
7月	39,940	1.2	7,363	0.3	98.9	△ 0.3	99.2	△ 0.9	87.72	9,537
8月	41,453	1.1	7,427	0.7	99.1	△ 0.3	99.5	△ 0.9	85.47	8,824
9月	42,011	12.3	7,610	12.2	99.6	0.0	99.8	△ 0.6	84.38	9,369
10月	35,115	△ 7.3	6,515	△ 6.0	99.9	0.4	100.2	0.2	81.87	9,202
11月	35,647	0.0	6,620	0.7	99.7	0.4	99.9	0.1	82.48	9,937
12月	39,674	1.8	7,267	2.8	99.9	0.5	99.6	0.0	83.41	10,229
23年 1月	35,828	3.8	6,638	4.5	99.7	0.6	99.4	0.0	82.63	10,238
2月	33,384	4.7	6,268	5.9	99.8	0.7	99.3	0.0	82.53	10,624
3月	37,302	5.4	7,116	7.2	100.1	0.8	99.6	0.0	81.79	9,755
4月	35,382	1.5	6,630	1.0	100.4	1.3	99.9	0.3	83.35	9,850
5月	38,635	4.5	7,192	5.1	100.5	1.0	100.0	0.3	81.23	9,694
6月	40,064	4.8	7,419	8.3	100.6	1.0	99.9	0.2	80.51	9,816
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
22年 4～6月	43,742	20.8	13,371	35.1	18,281	17.6	12,090	12.2	976,233	22.0
7～9月	46,355	11.0	14,695	19.4	19,316	5.7	12,344	10.3	1,098,515	4.6
10～12月	26,597	△ 23.9	8,198	△ 27.2	10,274	△ 27.2	8,125	△ 15.1	749,881	△ 27.2
23年 1～3月	36,040	△ 23.6	10,328	△ 33.9	14,591	△ 20.3	11,121	△ 16.3	963,686	△ 25.6
4～6月	30,076	△ 31.2	8,199	△ 38.7	12,961	△ 29.1	8,916	△ 26.3	648,682	△ 33.6
22年 6月	15,945	12.8	5,056	26.6	6,653	6.6	4,236	8.6	377,162	18.1
7月	17,765	8.0	5,390	21.6	8,164	△ 0.8	4,211	11.3	420,593	12.9
8月	13,676	37.7	4,174	45.1	5,872	51.5	3,630	14.3	369,210	40.1
9月	14,914	△ 3.1	5,131	2.6	5,280	△ 14.4	4,503	6.5	400,663	△ 3.2
10月	9,491	△ 23.6	2,770	△ 29.5	3,590	△ 28.2	3,131	△ 10.5	251,493	△ 25.9
11月	9,535	△ 24.0	3,050	△ 20.7	3,841	△ 26.5	2,644	△ 23.9	258,732	△ 29.8
12月	7,571	△ 24.1	2,378	△ 31.8	2,843	△ 26.8	2,350	△ 9.7	239,656	△ 25.5
23年 1月	8,575	△ 16.6	2,334	△ 30.1	3,488	△ 11.1	2,753	△ 8.8	259,079	△ 19.0
2月	11,186	△ 12.0	3,174	△ 24.0	4,315	△ 10.0	3,697	△ 1.1	341,034	△ 13.8
3月	16,279	△ 32.7	4,820	△ 40.5	6,788	△ 29.1	4,671	△ 28.4	363,573	△ 37.4
4月	7,583	△ 48.7	2,006	△ 53.0	3,283	△ 49.5	2,294	△ 43.0	153,529	△ 48.5
5月	8,097	△ 37.7	2,271	△ 43.9	3,063	△ 40.3	2,763	△ 27.8	200,460	△ 33.3
6月	14,396	△ 9.7	3,922	△ 22.4	6,615	△ 0.6	3,859	△ 8.9	294,693	△ 21.9
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	111,841	△ 3.8
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	97,221	△13.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	77,405	△20.4
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△ 8.8	84,480	9.1
22年 4～6月	7,942	7.4	1,952	△ 1.1	276,817	△12.6	31,018	△ 3.5	19,910	7.9
7～9月	8,273	17.5	2,128	13.8	249,646	△21.1	32,246	△12.6	21,863	13.9
10～12月	7,800	△ 5.1	2,187	6.9	129,897	△25.2	25,369	△14.8	19,177	5.6
23年 1～3月	5,907	18.9	1,924	3.2	163,080	24.5	24,194	△ 3.2	23,530	8.9
4～6月	8,733	10.0	2,032	4.1	266,506	△ 3.7	28,136	△ 9.3	21,852	9.8
22年 6月	2,980	3.2	687	0.6	78,648	△23.6	10,338	△ 5.8	7,556	3.9
7月	2,825	23.6	688	4.3	106,230	△12.0	11,410	△ 8.8	6,336	17.7
8月	2,941	21.1	720	20.5	73,831	△23.3	9,216	△ 8.4	6,678	25.5
9月	2,507	7.8	720	17.7	69,585	△30.0	11,620	△18.8	8,849	4.1
10月	2,787	6.8	714	6.4	55,506	△39.8	10,367	△18.1	6,068	6.9
11月	2,613	△15.0	728	6.8	39,394	△22.7	7,912	△ 6.3	5,874	12.9
12月	2,400	△ 5.2	745	7.5	34,997	14.7	7,090	△18.1	7,235	△ 0.6
23年 1月	1,950	61.2	667	2.7	17,955	89.4	5,218	△ 9.9	5,597	5.6
2月	1,797	30.8	623	10.1	16,913	△10.5	6,034	4.2	6,543	11.5
3月	2,160	△ 9.4	634	△ 2.4	128,212	25.0	12,942	△ 3.5	11,390	9.1
4月	2,676	5.1	668	0.3	118,161	△14.4	11,797	△11.2	6,590	△ 0.2
5月	2,748	13.8	637	6.4	73,313	21.9	6,355	△14.1	6,356	10.5
6月	3,309	11.0	727	5.8	75,032	△ 4.6	9,984	△ 3.4	8,905	17.9
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需 (原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率 (常用)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
22年度	11,171	△ 3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△ 6.7	13,065	△11.3
22年 4～6月	2,688	1.7	0.36	0.42	5.5	5.3	113	△27.6	3,323	△16.0
7～9月	3,606	△ 2.0	0.41	0.49	5.0	5.1	111	2.8	3,232	△14.5
10～12月	2,625	△ 2.5	0.44	0.55	5.1	4.8	107	△ 7.8	3,299	△ 6.5
23年 1～3月	2,252	△10.8	0.43	0.60	5.3	4.7	125	14.7	3,211	△ 7.4
4～6月	2,153	△19.9	0.39	0.51	5.9	4.7	123	8.8	3,312	△ 0.3
22年 6月	1,011	0.4	0.37	0.43	↓	5.2	33	△40.0	1,148	△19.2
7月	1,138	0.8	0.38	0.45	↑	5.0	39	0.0	1,066	△23.0
8月	1,316	△ 0.5	0.41	0.49	5.0	5.1	34	△20.9	1,064	△14.2
9月	1,152	△ 6.1	0.43	0.52	↓	5.1	38	46.2	1,102	△ 4.5
10月	1,005	△ 0.3	0.45	0.54	↑	5.0	30	△23.1	1,136	△ 9.9
11月	808	△ 4.7	0.44	0.55	5.1	4.8	37	5.7	1,061	△ 6.2
12月	812	△ 3.0	0.42	0.56	↓	4.6	40	△ 4.8	1,102	△ 2.9
23年 1月	782	△ 1.1	0.42	0.59	↑	4.7	39	2.6	1,041	△ 2.0
2月	810	△ 1.4	0.44	0.61	5.3	4.6	41	17.1	987	△ 9.4
3月	660	△27.6	0.44	0.60	↓	4.9	45	25.0	1,183	△ 9.9
4月	562	△25.3	0.40	0.52	↑	4.9	52	15.6	1,076	△ 6.7
5月	745	△19.5	0.38	0.50	5.9	4.6	37	5.7	1,071	4.8
6月	847	△16.2	0.40	0.51	↓	4.7	34	3.0	1,165	1.4
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（４）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,154	△ 1.1	711,456	△16.4	1,552,449	11.9	719,104	△ 4.1
21年度	322,642	△14.5	590,079	△17.1	977,663	△37.0	538,209	△25.2
22年度	342,257	6.1	677,917	14.9	1,228,140	25.6	624,131	16.0
22年 4～6月	82,152	45.1	170,656	33.2	295,934	52.2	153,567	28.1
7～9月	83,751	△13.0	170,313	17.8	276,830	18.3	154,086	14.9
10～12月	90,099	6.1	172,743	10.0	294,498	11.0	155,845	11.3
23年 1～3月	86,255	1.7	164,205	2.4	360,878	27.1	160,633	11.4
4～6月	92,515	12.6	156,922	△ 8.0	p 372,801	26.0	169,485	10.4
22年 6月	29,012	64.4	58,672	27.7	97,106	71.1	51,967	26.5
7月	32,919	△ 9.2	59,819	23.5	98,376	44.0	51,973	16.1
8月	22,155	△ 2.6	52,098	15.5	77,666	7.0	51,460	18.4
9月	28,677	△23.1	58,396	14.3	100,788	8.4	50,653	10.3
10月	30,655	2.1	57,225	7.8	90,630	2.6	49,099	8.9
11月	24,271	△13.2	54,398	9.1	90,368	11.9	52,822	14.3
12月	35,173	30.6	61,120	12.9	113,500	17.9	53,924	10.7
23年 1月	26,976	21.5	49,703	1.4	115,431	21.7	54,497	12.2
2月	25,938	△22.0	55,890	9.0	122,230	32.5	49,387	10.0
3月	33,341	13.7	58,612	△ 2.3	123,217	27.2	56,749	12.0
4月	32,508	11.1	51,566	△12.4	133,640	19.7	56,243	9.0
5月	36,302	52.0	47,600	△10.3	r 138,952	59.4	r 56,173	12.4
6月	p 23,705	△18.3	57,756	△ 1.6	p 100,209	3.2	57,069	9.8
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
22年 4～6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7～9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10～12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年 1～3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
4～6月	137,466	1.9	5,949,828	2.6	90,573	0.4	4,082,223	△ 0.3
22年 6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7月	134,001	2.5	5,735,437	1.9	90,461	0.4	4,085,752	△ 1.6
8月	133,957	2.1	5,740,868	2.3	90,424	0.3	4,067,471	△ 1.7
9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10月	133,741	1.4	5,730,245	2.4	91,458	0.2	4,067,706	△ 1.9
11月	134,551	1.9	5,758,635	1.9	91,123	△ 0.2	4,060,272	△ 1.8
12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年 1月	133,993	1.2	5,762,021	1.8	91,565	△ 0.5	4,064,857	△ 1.8
2月	134,375	0.9	5,806,208	2.2	91,701	△ 0.3	4,064,467	△ 1.8
3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
4月	137,820	2.4	5,952,444	3.0	92,936	0.5	4,095,728	△ 0.2
5月	136,677	1.6	5,958,008	2.8	91,309	0.0	4,072,748	△ 0.4
6月	137,466	1.9	5,949,828	2.6	90,573	0.4	4,082,223	△ 0.3
資料	日本銀行							



調査レポート 2011.9月号 (No.182)

平成23年 (2011年) 8月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。